

ダイワファンドラップ インデックスプラス・シリーズ

ダイワファンドラップ 外国株式最小分散ファンド (為替ヘッジあり)
ダイワファンドラップ 外国株式最小分散ファンド (為替ヘッジなし)
ダイワファンドラップ 外国投資適格社債ファンド (為替ヘッジあり)
ダイワファンドラップ 外国投資適格社債ファンド (為替ヘッジなし)
ダイワファンドラップ コモディティ・プラス・ファンド

運用報告書(全体版)

第3期

(決算日 2019年6月17日)

(作成対象期間 2018年6月16日～2019年6月17日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「ダイワファンドラップ インデックスプラス・
シリーズ」は、このたび、第3期の決算を行ないました。
ここに、当作成期の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げ
ます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先 (コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<2739>
<2740>
<2741>
<2742>
<2738>

ダイワファンドラップ 外国株式最小分散 ファンド (為替ヘッジあり)

運用報告書(全体版) 第3期

(決算日 2019年6月17日)
(作成対象期間 2018年6月16日~2019年6月17日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	外国株式最小分散マザーファンドの受益証券
	外国株式最小分散マザーファンド	世界(日本を含みます。)の金融商品取引所上場のETF ※このファンドにおいてETFとは上場投資信託証券および上場投資法人債券をいいます。
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、海外の株式を対象としたETFに投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			MSCIコクサイ指数 (円ヘッジベース)		投資信託 受益証券 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税 分	込 配 金	期 騰 落	中 率			
1 期末 (2017年 6 月15日)	円 10,690	円 0	% 6.9	11,071	10.7	% 69.6	% 25.2	百万円 166
2 期末 (2018年 6 月15日)	11,123	0	4.1	12,054	8.9	67.4	27.0	355
3 期末 (2019年 6 月17日)	12,120	0	9.0	12,074	0.2	68.1	27.3	466

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) MSCIコクサイ指数 (円ヘッジベース) は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIコクサイ指数 (円ヘッジベース) の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIコクサイ指数 (円ヘッジベース) は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

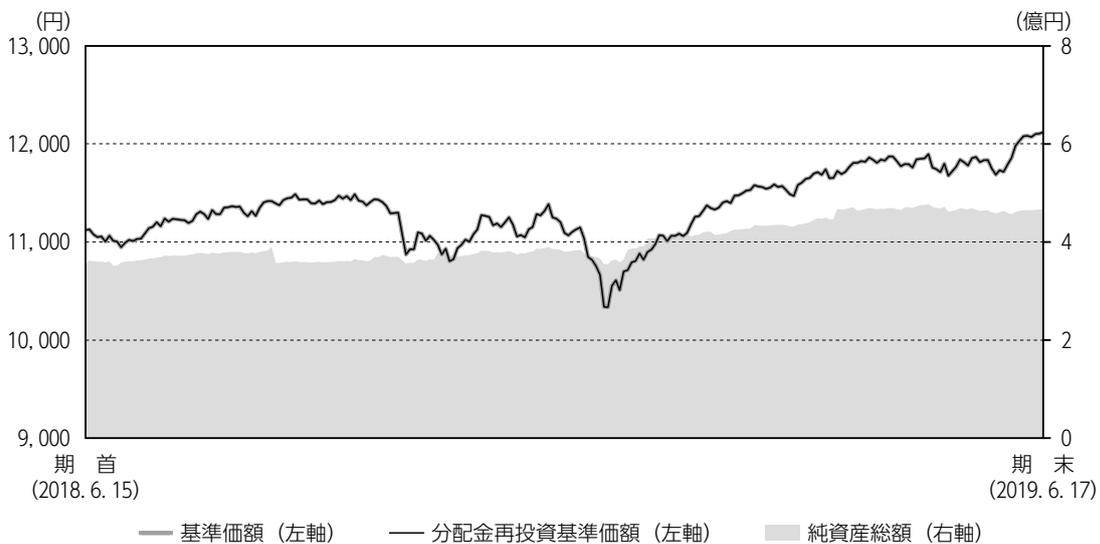
(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 投資信託受益証券および投資信託証券の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：11,123円

期末：12,120円 (分配金0円)

騰落率：9.0% (分配金込み)

■基準価額の主な変動要因

外国株式最小分散マザーファンドを通じて、海外の株式を対象としたETF（※）に投資し、為替ヘッジを行い運用した結果、基準価額は上昇しました。主に、保有するETF価格の上昇（現地通貨ベース）がプラス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※当ファンドにおいてETFとは、上場投資信託証券および上場投資法人債券をいいます。

年 月 日	基 準 価 額		MSCIコクサイ指数 (円ヘッジベース)		投資信託 受益証券 組入比率	投資信託 証券 組入比率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2018年6月15日	11,123	—	12,054	—	67.4	27.0
6月末	10,992	△ 1.2	11,740	△ 2.6	68.2	27.4
7月末	11,235	1.0	12,085	0.3	67.3	27.5
8月末	11,431	2.8	12,311	2.1	68.1	28.0
9月末	11,408	2.6	12,311	2.1	67.8	28.1
10月末	10,937	△ 1.7	11,321	△ 6.1	68.8	27.7
11月末	11,272	1.3	11,497	△ 4.6	67.7	27.4
12月末	10,610	△ 4.6	10,531	△ 12.6	65.3	27.6
2019年1月末	11,182	0.5	11,341	△ 5.9	67.1	27.1
2月末	11,543	3.8	11,789	△ 2.2	68.3	27.7
3月末	11,716	5.3	11,854	△ 1.7	67.8	27.5
4月末	11,853	6.6	12,288	1.9	67.4	27.2
5月末	11,732	5.5	11,725	△ 2.7	66.7	27.3
(期末) 2019年6月17日	12,120	9.0	12,074	0.2	68.1	27.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018.6.16 ~ 2019.6.17)

■外国株式市況

外国株式市況は、地域ごとにまちまちの展開となりました。

米国株式は、米中貿易摩擦や世界的な景気減速懸念などから、当作成期首より2018年末にかけて軟調に推移しました。その後、2019年に入ると、米中通商協議への進展期待やFRB（米国連邦準備制度理事会）が利上げを見送る等の緩和的な姿勢を示したことなどを背景に上昇基調となりました。欧州株式は、おおむね米国株式と同様の値動きとなりましたが、2019年の反発局面では、欧州域内の政治を巡る不透明感などを背景に上昇幅は限定的となりました。新興国株式は、米中貿易摩擦や世界経済の減速懸念などを背景に軟調な推移となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

外国株式最小分散マザーファンドを通じて、海外の株式を対象としたETFに投資します。

保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、保有外貨および各ETFの取引通貨売り／円買いの為替取引を行います。

■外国株式最小分散マザーファンド

主に海外の株式を対象とし、価格変動リスクを抑える運用成果をめざすETFに投資を行います。

各 E T F の投資効率分析などを踏まえ、効率的な E T F への配分をめざし、またポートフォリオ全体のリスクに注視し、信託財産の成長をめざします。

なお、E T F への投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。

ポートフォリオについて

(2018. 6. 16 ~ 2019. 6. 17)

当ファンド

外国株式最小分散マザーファンドの受益証券の組入比率を高位に維持しました。

保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、保有外貨および各 E T F の取引通貨売り／円買いの為替取引を行いました。

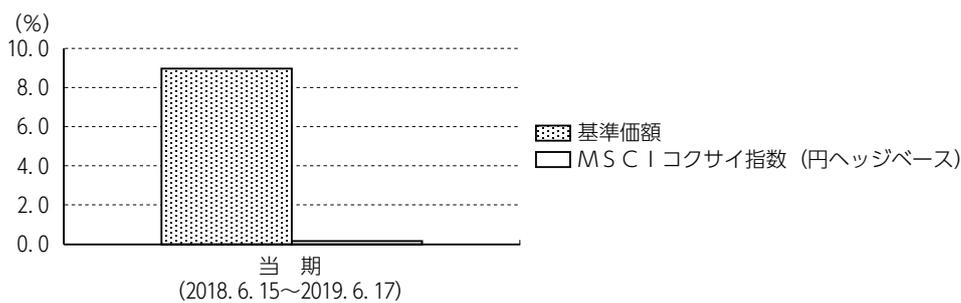
外国株式最小分散マザーファンド

海外の株式を対象とした E T F に投資しました。また、投資効率分析などを踏まえて、E T F の配分比率の見直しを行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当 期	
	2018年6月16日 ～2019年6月17日	
当期分配金 (税込み) (円)	—	
対基準価額比率 (%)	—	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	2,120	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金 (税込み) に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

外国株式最小分散マザーファンドを通じて、海外の株式を対象としたETFに投資します。

保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、保有外貨および各ETFの取引通貨売り／円買いの為替取引を行います。

■外国株式最小分散マザーファンド

主に海外の株式を対象とし、価格変動リスクを抑える運用成果をめざすETFに投資を行います。

各ETFの投資効率分析などを踏まえ、効率的なETFへの配分をめざし、またポートフォリオ全体のリスクに注視し、信託財産の成長をめざします。

なお、ETFへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。

1 万口当りの費用の明細

項目	当期 (2018. 6. 16~2019. 6. 17)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	57円	0.499%	信託報酬=当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11,355円です。
（投信会社）	(47)	(0.418)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販売会社）	(6)	(0.054)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(3)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	4	0.034	売買委託手数料=当作成期中の売買委託手数料/当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託受益証券）	(3)	(0.026)	
（投資信託証券）	(1)	(0.008)	
有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税=当作成期中の有価証券取引税/当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託受益証券）	(0)	(0.000)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
その他費用	9	0.077	その他費用=当作成期中のその他費用/当作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(7)	(0.059)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(1)	(0.013)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合計	69	0.611	

（注1）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

（注2）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

（注3）各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

（注4）組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2018年6月16日から2019年6月17日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
外国株式最小分散 マザーファンド	135,322	176,993	82,272	109,060

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首		当 期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
	千口	千円	千口	千円
外国株式最小分散 マザーファンド	275,931	328,981	460,409	460,409

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年6月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
外国株式最小分散マザーファンド	460,409	98.2%
コール・ローン等、その他	8,212	1.8
投資信託財産総額	468,622	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月17日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=108.66円、1カナダ・ドル=81.00円、1ユーロ=121.87円です。

(注3) 外国株式最小分散マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(552,675千円)の投資信託財産総額(573,133千円)に対する比率は、96.4%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年6月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	911,219,357円
コール・ローン等	1,905,173
外国株式最小分散マザーファンド(評価額)	460,409,929
未収入金	448,904,255
(B) 負債	444,562,593
未払金	443,471,350
未払信託報酬	1,079,485
その他未払費用	11,758
(C) 純資産総額(A-B)	466,656,764
元本	385,023,755
次期繰越損益金	81,633,009
(D) 受益権総口数	385,023,755口
1万口当り基準価額(C/D)	12,120円

* 期首における元本額は319,694,793円、当作成期間中における追加設定元本額は170,300,619円、同解約元本額は104,971,657円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,120円です。

■損益の状況

当期 自2018年6月16日 至2019年6月17日

項 目	当 期	
(A) 配当等収益	△	3,061円
受取利息		364
支払利息	△	3,425
(B) 有価証券売買損益		38,809,181
売買益		68,898,676
売買損	△	30,089,495
(C) 信託報酬等	△	2,047,139
(D) 当期損益金(A+B+C)		36,758,981
(E) 前期繰越損益金		12,622,731
(F) 追加信託差損益金		32,251,297
(配当等相当額)	(25,938,021)
(売買損益相当額)	(6,313,276)
(G) 合計(D+E+F)		81,633,009
次期繰越損益金(G)		81,633,009
追加信託差損益金		32,251,297
(配当等相当額)	(25,938,021)
(売買損益相当額)	(6,313,276)
分配準備積立金		49,384,773
繰越損益金	△	3,061

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	36,760,665
(c) 収益調整金	32,251,297
(d) 分配準備積立金	12,624,108
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	81,636,070
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	81,636,070
(h) 受益権総口数	385,023,755口

外国株式最小分散マザーファンド

運用報告書 第3期 (決算日 2019年6月17日)

(作成対象期間 2018年6月16日～2019年6月17日)

外国株式最小分散マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	世界（日本を含みます。）の金融商品取引所上場のETF ※このファンドにおいてETFとは上場投資信託証券および上場投資法人債券をいいます。
株式組入制限	無制限

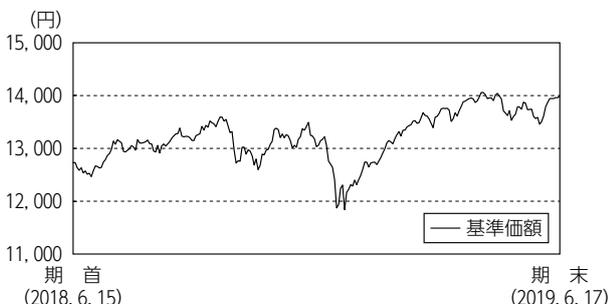
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		MSCIコクサイ指数 (円換算)		投資信託 証券 組入比率	
	円	%	(参考指数)	%	%	%
(期首) 2018年6月15日	12,733	—	13,660	—	68.2	27.3
6月末	12,576	△ 1.2	13,247	△ 3.0	68.8	27.7
7月末	12,967	1.8	13,761	0.7	68.1	27.9
8月末	13,233	3.9	14,021	2.6	68.0	28.0
9月末	13,509	6.1	14,366	5.2	67.9	28.1
10月末	12,893	1.3	13,085	△ 4.2	69.8	28.1
11月末	13,345	4.8	13,352	△ 2.3	68.4	27.7
12月末	12,307	△ 3.3	11,937	△ 12.6	67.4	28.5
2019年1月末	12,828	0.7	12,689	△ 7.1	69.3	28.0
2月末	13,487	5.9	13,446	△ 1.6	68.9	27.9
3月末	13,714	7.7	13,506	△ 1.1	68.8	27.9
4月末	13,991	9.9	14,086	3.1	68.3	27.6
5月末	13,588	6.7	13,134	△ 3.9	68.1	27.8
(期末) 2019年6月17日	13,995	9.9	13,468	△ 1.4	69.0	27.7

- (注1) 騰落率は期首比。
 (注2) MSCIコクサイ指数 (円換算) は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIコクサイ指数 (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIコクサイ指数 (米ドルベース) は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
 (注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,733円 期末：13,995円 騰落率：9.9%

【基準価額の主な変動要因】

主に海外の株式を対象とし、価格変動リスクを抑える運用成果をめざすETF (※) に投資を行った結果、基準価額は上昇しました。世界的な金利低下基調を背景に、最小分散戦略で多く組み入れられている公益、生活必需品、ヘルスケア等のセクターが堅調に推移したことなどがプラス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※当ファンドにおいてETFとは、上場投資信託証券および上場投資法人債券をいいます。

◆投資環境について

○外国株式市況

外国株式市況は、地域ごとにまちまちの展開となりました。米国株式は、米中貿易摩擦や世界的な景気減速懸念などから、当作成期首より2018年末にかけて軟調に推移しました。その後、2019年に入ると、米中通商協議への進展期待やFRB (米国連邦準備制度理事会) が利上げを見送る等の緩和的な姿勢を示したことなどを背景に上昇基調となりました。欧州株式は、おおむね米国株式と同様の値動きとなりましたが、2019年の反発局面では、欧州域内の政治を巡る不透明感などを背景に上昇幅は限定的となりました。新興国株式は、米中貿易摩擦や世界経済の減速懸念などを背景に軟調な推移となりました。

○為替相場

米ドル、ユーロ、カナダ・ドルは対円で下落 (円高) しました。当作成期首から2018年11月にかけては、堅調な株式市況や日米金利差の拡大などを背景に、米ドル円為替相場はおおむね上昇基調となりました。しかし12月半ばから2019年1月初旬には、世界経済の減速懸念や米国の利上げ期待の後退などから市場のリスク回避姿勢が強まり、円高米ドル安が急速に進行しました。その後、4月末にかけては、FRB (米国連邦準備制度理事会) が金融政策については緩和的な姿勢を示したことや株式市場の回復などを背景に米ドル円は反発しましたが、5月に入ると、米中貿易摩擦の深刻化を受けて円が買い戻され、反落しました。カナダ・ドルは、米ドルとおおむね同様の動きとなりましたが、ユーロは欧州域内の政治を巡る不透明感などを背景に、反発局面での上値が重い展開となりました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

主に海外の株式を対象とし、価格変動リスクを抑える運用成果をめざすETFに投資を行います。

各ETFの投資効率分析などを踏まえ、効率的なETFへの配分をめざし、またポートフォリオ全体のリスクに注視し、信託財産の成長をめざします。

なお、ETFへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。

◆ポートフォリオについて

海外の株式を対象としたETFに投資しました。また、投資効率分析などを踏まえて、ETFの配分比率の見直しを行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

主に海外の株式を対象とし、価格変動リスクを抑える運用成果をめざすETFに投資を行います。
各ETFの投資効率分析などを踏まえ、効率的なETFへの配分をめざし、またポートフォリオ全体のリスクに注視し、信託財産の成長をめざします。
なお、ETFへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (投資信託受益証券) (投資信託証券)	5円 (4) (1)
有価証券取引税 (投資信託受益証券) (投資信託証券)	0 (0) (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	9 (8) (1)
合計	14

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1)投資信託受益証券

(2018年6月16日から2019年6月17日まで)

		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外	アメリカ	千口 14.2 (—)	千アメリカ・ドル 731 (—)	千口 6.1 (—)	千アメリカ・ドル 321 (—)
	カナダ	千口 1.8 (—)	千カナダ・ドル 54 (—)	千口 4.5 (—)	千カナダ・ドル 138 (—)

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注4) 金額の単位未満は切捨て。

(2)投資信託証券

(2018年6月16日から2019年6月17日まで)

		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外	アメリカ	千口 4.5 (—)	千アメリカ・ドル 258 (—)	千口 1.1 (—)	千アメリカ・ドル 64 (—)
	ユーロ (アイルランド)	千口 3.656 (—)	千ユーロ 152 (—)	千口 0.722 (—)	千ユーロ 30 (—)

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注4) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

(1)投資信託受益証券

(2018年6月16日から2019年6月17日まで)

銘柄	当期			銘柄	当期		
	口数	金額	平均単価		口数	金額	平均単価
ISHARES EDGE MSCI MIN VOL US (アメリカ)	千口 7.3	千円 44,536	円 6,100	ISHARES EDGE MSCI MIN VOL US (アメリカ)	千口 2.7	千円 17,053	円 6,316
INVESCO S&P 500 LOW VOLATILI (アメリカ)	5.3	28,448	5,367	INVESCO S&P 500 LOW VOLATILI (アメリカ)	2.8	15,613	5,576
INVESCO S&P MIDCAP LOW VOLAT (アメリカ)	1	5,200	5,200	BMO LOW VOLATILITY CANADIAN (カナダ)	4.5	11,669	2,593
BMO LOW VOLATILITY CANADIAN (カナダ)	1.8	4,580	2,544	INVESCO S&P MIDCAP LOW VOLAT (アメリカ)	0.4	2,180	5,451
INVESCO S&P 500 HIGH DIVIDEN (アメリカ)	0.6	2,739	4,565	INVESCO S&P 500 HIGH DIVIDEN (アメリカ)	0.2	929	4,647

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2)投資信託証券

(2018年6月16日から2019年6月17日まで)

銘柄	当期			銘柄	当期		
	口数	金額	平均単価		口数	金額	平均単価
ISHARES EDGE MSCI MIN VOL EM (アメリカ)	千口 4.5	千円 28,554	円 6,345	ISHARES EDGE MSCI MIN VOL EM (アメリカ)	千口 1.1	千円 7,158	円 6,508
ISHARES EDGE MSCI ERP MINVOL (アイルランド)	3.656	19,356	5,294	ISHARES EDGE MSCI ERP MINVOL (アイルランド)	0.722	3,904	5,408

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国投資信託受益証券

銘柄	期首		当期末	
	□数	□数	外貨建金額	邦貨換算金額
	千口	千口	千アメリカ・ドル	千円
(アメリカ)				
INVESCO S&P 500 LOW VOLATILI	23.1	25.6	1,423	154,634
INVESCO S&P 500 HIGH DIVIDEN	2	2.4	100	10,932
ISHARES EDGE MSCI MIN VOL US	24.4	29	1,795	195,087
INVESCO S&P IMDCAP LOW VOLAT	3.4	4	206	22,444
アメリカ・ドル □数、金額	52.9	61	3,525	383,098
通貨計 銘柄数<比率>	4銘柄	4銘柄		<67.1%>
(カナダ)				
BMO LOW VOLATILITY CANADIAN	6.8	4.1	138	11,195
カナダ・ドル □数、金額	6.8	4.1	138	11,195
通貨計 銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄		<2.0%>
合計 □数、金額	59.7	65.1	—	394,293
銘柄数<比率>	5銘柄	5銘柄		<69.0%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国投資信託証券

銘柄	期首		当期末	
	□数	□数	外貨建金額	邦貨換算金額
	千口	千口	千アメリカ・ドル	千円
(アメリカ)				
ISHARES EDGE MSCI MIN VOL EM	9.2	12.6	726	78,943
アメリカ・ドル □数、金額	9.2	12.6	726	78,943
通貨計 銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄		<13.8%>
ユーロ(アイルランド)				
ISHARES EDGE MSCI ERP MINVOL	11.43	14.364	648	79,045
ユーロ □数、金額	11.43	14.364	648	79,045
通貨計 銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄		<13.8%>
合計 □数、金額	20.63	26.964	—	157,988
銘柄数<比率>	2銘柄	2銘柄		<27.7%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年6月17日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	394,293	68.8
投資信託証券	157,988	27.6
コール・ローン等、その他	20,851	3.6
投資信託財産総額	573,133	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月17日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=108.66円、1カナダ・ドル=81.00円、1ユーロ=121.87円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(552,675千円)の投資信託財産総額(573,133千円)に対する比率は、96.4%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年6月17日現在

項目	当期末
(A) 資産	573,133,683円
コール・ローン等	20,851,266
投資信託受益証券(評価額)	394,293,524
投資信託証券(評価額)	157,988,893
(B) 負債	2,000,000
未払解約金	2,000,000
(C) 純資産総額(A-B)	571,133,683
元本	408,091,662
次期繰越損益金	163,042,021
(D) 受益権総口数	408,091,662口
1万口当り基準価額(C/D)	13,995円

* 期首における元本額は357,131,176円、当作成期間中における追加設定元本額は172,728,433円、同解約元本額は121,767,947円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワファンドラップ 外国株式最小分散ファンド(為替ヘッジあり) 328,981,729円、ダイワファンドラップ 外国株式最小分散ファンド(為替ヘッジなし) 79,109,933円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は13,995円です。

■損益の状況

当期 自2018年6月16日 至2019年6月17日

項目	当期
(A) 配当等収益	7,564,169円
受取配当金	7,563,940
受取利息	9,649
支払利息	△ 9,420
(B) 有価証券売買損益	44,545,862
売買益	58,228,088
売買損	△ 13,682,226
(C) その他費用	△ 343,272
(D) 当期損益金(A+B+C)	51,766,759
(E) 前期繰越損益金	97,602,748
(F) 解約差損益金	△ 39,802,053
(G) 追加信託差損益金	53,474,567
(H) 合計(D+E+F+G)	163,042,021
次期繰越損益金(H)	163,042,021

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワファンドラップ 外国株式最小分散 ファンド (為替ヘッジなし)

運用報告書(全体版) 第3期

(決算日 2019年6月17日)
(作成対象期間 2018年6月16日~2019年6月17日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	外国株式最小分散マザーファンドの受益証券
	外国株式最小分散マザーファンド	世界（日本を含みます。）の金融商品取引所上場のETF ※このファンドにおいてETFとは上場投資信託証券および上場投資法人債券をいいます。
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、海外の株式を対象としたETFに投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			MSCIコクサイ指数 (円換算)		投資信託 受益証券 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税 分 配 金	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1 期末 (2017年 6 月15日)	11,671	0	16.7	12,195	21.9	70.1	25.4	70
2 期末 (2018年 6 月15日)	12,520	0	7.3	13,660	12.0	67.5	27.0	104
3 期末 (2019年 6 月17日)	13,690	0	9.3	13,468	△ 1.4	68.4	27.4	111

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) MSCIコクサイ指数（円換算）は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIコクサイ指数（米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIコクサイ指数（米ドルベース）は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

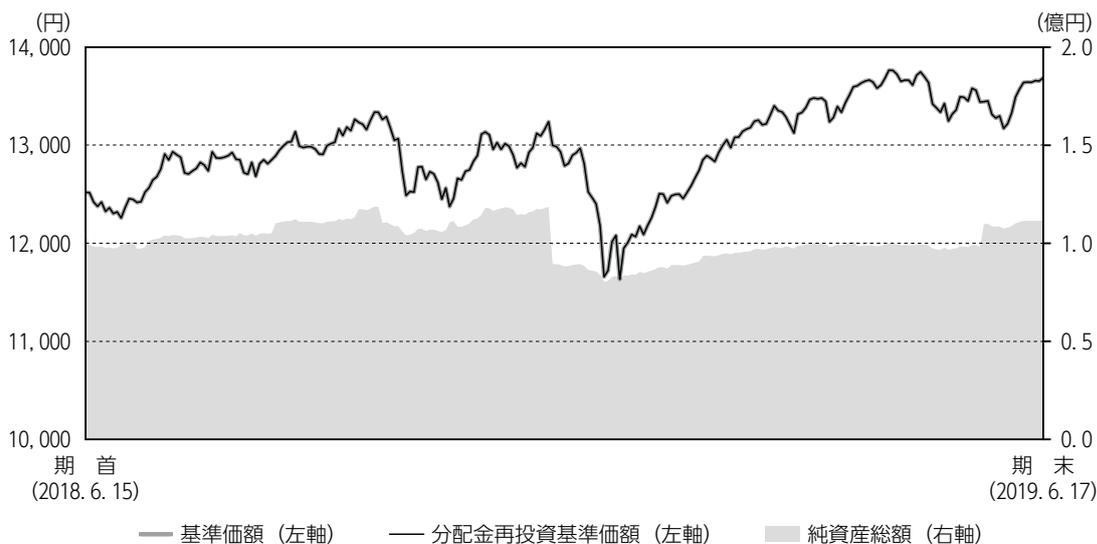
(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 投資信託受益証券および投資信託証券の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：12,520円

期末：13,690円（分配金0円）

騰落率：9.3%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

外国株式最小分散マザーファンドを通じて、海外の株式を対象としたETF（※）に投資した結果、基準価額は上昇しました。主に、保有するETF価格の上昇（現地通貨ベース）がプラス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※当ファンドにおいてETFとは、上場投資信託証券および上場投資法人債券をいいます。

年 月 日	基 準 価 額		MSCI コクサイ指数 (円換算)		投資信託 受益証券 組入比率	投資信託 証 券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2018年6月15日	円 12,520	% —	13,660	% —	% 67.5	% 27.0
6月末	12,366	△ 1.2	13,247	△ 3.0	68.1	27.4
7月末	12,739	1.7	13,761	0.7	67.4	27.6
8月末	12,991	3.8	14,021	2.6	67.3	27.7
9月末	13,255	5.9	14,366	5.2	67.2	27.8
10月末	12,662	1.1	13,085	△ 4.2	69.1	27.8
11月末	13,095	4.6	13,352	△ 2.3	67.7	27.4
12月末	12,080	△ 3.5	11,937	△ 12.6	66.8	28.2
2019年1月末	12,586	0.5	12,689	△ 7.1	68.6	27.7
2月末	13,218	5.6	13,446	△ 1.6	68.2	27.6
3月末	13,434	7.3	13,506	△ 1.1	68.1	27.6
4月末	13,697	9.4	14,086	3.1	67.6	27.3
5月末	13,299	6.2	13,134	△ 3.9	67.4	27.5
(期末) 2019年6月17日	13,690	9.3	13,468	△ 1.4	68.4	27.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018. 6. 16 ~ 2019. 6. 17)

外国株式市況

外国株式市況は、地域ごとにまちまちの展開となりました。

米国株式は、米中貿易摩擦や世界的な景気減速懸念などから、当作成期首より2018年末にかけて軟調に推移しました。その後、2019年に入ると、米中通商協議への進展期待やF R B（米国連邦準備制度理事会）が利上げを見送る等の緩和的な姿勢を示したことなどを背景に上昇基調となりました。欧州株式は、おおむね米国株式と同様の値動きとなりましたが、2019年の反発局面では、欧州域内の政治を巡る不透明感などを背景に上昇幅は限定的となりました。新興国株式は、米中貿易摩擦や世界経済の減速懸念などを背景に軟調な推移となりました。

為替相場

米ドル、ユーロ、カナダ・ドルは対円で下落（円高）しました。

当作成期首から2018年11月にかけては、堅調な株式市況や日米金利差の拡大などを背景に、米ドル円為替相場はおおむね上昇基調となりました。しかし12月半ばから2019年1月初旬には、世界経済の減速懸念や米国の利上げ期待の後退などから市場のリスク回避姿勢が強まり、円高米ドル安が急速に進行しました。その後、4月末にかけては、F R B（米国連邦準備制度理事会）が金融政策について緩和的な姿勢を示したことや株式市場の回復などを背景に米ドル円は反発しましたが、5月に入ると、米中貿易摩擦の深刻化を受けて円が買い戻され、反落しました。カナダ・ドルは、米ドルとおおむね同様の動きとなりましたが、ユーロは欧州域内の政治を巡る不透明感などを背景に、反発局面での上値が重い展開となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

外国株式最小分散マザーファンドを通じて、海外の株式を対象としたE T Fに投資します。

外国株式最小分散マザーファンド

主に海外の株式を対象とし、価格変動リスクを抑える運用成果をめざすE T Fに投資を行います。各E T Fの投資効率分析などを踏まえ、効率的なE T Fへの配分をめざし、またポートフォリオ

全体のリスクに注視し、信託財産の成長をめざします。

なお、ETFへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。

ポートフォリオについて

(2018. 6. 16 ~ 2019. 6. 17)

当ファンド

外国株式最小分散マザーファンドの受益証券の組入比率を高位に維持しました。

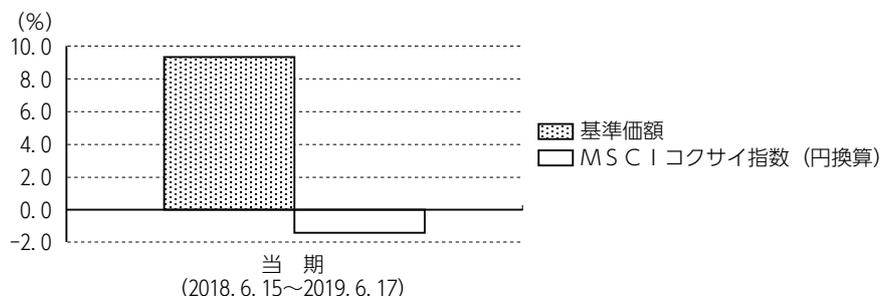
外国株式最小分散マザーファンド

海外の株式を対象としたETFに投資しました。また、投資効率分析などを踏まえて、ETFの配分比率の見直しを行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項目	当期	
	2018年6月16日 ~2019年6月17日	
当期分配金 (税込み) (円)	—	
対基準価額比率 (%)	—	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	3,690	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

外国株式最小分散マザーファンドを通じて、海外の株式を対象とした E T F に投資します。

■外国株式最小分散マザーファンド

主に海外の株式を対象とし、価格変動リスクを抑える運用成果をめざす E T F に投資を行います。

各 E T F の投資効率分析などを踏まえ、効率的な E T F への配分をめざし、またポートフォリオ全体のリスクに注視し、信託財産の成長をめざします。

なお、E T F への投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018. 6. 16~2019. 6. 17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	65円	0. 499%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は 12, 973円です。
（投 信 会 社）	(54)	(0. 418)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(7)	(0. 054)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(4)	(0. 027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	4	0. 033	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託受益証券）	(3)	(0. 025)	
（投資信託証券）	(1)	(0. 008)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0. 000	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託受益証券）	(0)	(0. 000)	
（投資信託証券）	(0)	(0. 000)	
そ の 他 費 用	9	0. 073	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(8)	(0. 058)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(1)	(0. 009)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	78	0. 605	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2018年6月16日から2019年6月17日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
外国株式最小分散 マザーファンド	37,406	49,210	39,495	52,510

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首			当 期 末		
	□ 数	金 額	評 価 額	□ 数	金 額	評 価 額
	千口	千円	千円	千口	千円	千円
外国株式最小分散 マザーファンド	81,199	79,109	110,714			

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年6月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
外国株式最小分散マザーファンド	110,714	98.8
コール・ローン等、その他	1,306	1.2
投資信託財産総額	112,020	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月17日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=108.66円、1カナダ・ドル=81.00円、1ユーロ=121.87円です。

(注3) 外国株式最小分散マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(52,675千円)の投資信託財産総額(573,133千円)に対する比率は、96.4%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年6月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	112,020,501円
コール・ローン等	1,306,150
外国株式最小分散マザーファンド(評価額)	110,714,351
(B) 負債	240,167
未払信託報酬	237,654
その他未払費用	2,513
(C) 純資産総額(A-B)	111,780,334
元本	81,650,366
次期繰越損益金	30,129,968
(D) 受益権総口数	81,650,366口
1万口当り基準価額(C/D)	13,690円

* 期首における元本額は83,388,597円、当作成期間中における追加設定元本額は39,363,988円、同解約元本額は41,102,219円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は13,690円です。

■損益の状況

当期 自2018年6月16日 至2019年6月17日

項 目	当 期	
(A) 配当等収益	△	373円
受取利息		61
支払利息	△	434
(B) 有価証券売買損益		8,663,525
売買益		10,707,778
売買損	△	2,044,253
(C) 信託報酬等	△	512,659
(D) 当期損益金(A+B+C)		8,150,493
(E) 前期繰越損益金		5,796,248
(F) 追加信託差損益金		16,183,227
(配当等相当額)	(9,767,641)
(売買損益相当額)	(6,415,586)
(G) 合計(D+E+F)		30,129,968
次期繰越損益金(G)		30,129,968
追加信託差損益金		16,183,227
(配当等相当額)	(9,767,641)
(売買損益相当額)	(6,415,586)
分配準備積立金		13,947,114
繰越損益金	△	373

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	8,150,628
(c) 収益調整金	16,183,227
(d) 分配準備積立金	5,796,486
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	30,130,341
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	30,130,341
(h) 受益権総口数	81,650,366口

■外国株式最小分散マザーファンドの第3期決算については、7～9ページをご参照ください。

ダイワファンドラップ 外国投資適格社債 ファンド (為替ヘッジあり)

運用報告書(全体版) 第3期

(決算日 2019年6月17日)
(作成対象期間 2018年6月16日～2019年6月17日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	外国投資適格社債マザーファンドの受益証券
	外国投資適格社債マザーファンド	世界（日本を含みます。）の金融商品取引所上場のETF ※このファンドにおいてETFとは上場投資信託証券および上場投資法人債券をいいます。
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、海外の投資適格社債を対象としたETFに投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額				F T S E世界B I G社債 インデックス (除く円建て、米ドルベース)		投資信託 受益証券 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額	
	(分配落)	税 分	込 配	み 金	期 騰	中 率				(参考指数)
	円		円		%		%	%	百万円	
1 期末 (2017年 6 月15日)	9,925		0	△	0.8	10,093	0.9	67.8	27.4	574
2 期末 (2018年 6 月15日)	9,614		0	△	3.1	10,108	0.2	67.3	27.0	1,126
3 期末 (2019年 6 月17日)	10,003		0		4.0	10,694	5.8	65.9	29.3	1,434

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) F T S E世界B I G社債インデックス（除く円建て、米ドルベース）は、F T S E世界B I G社債インデックス（除く円建て、米ドルベース）の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。F T S E世界B I G社債インデックス（除く円建て、米ドルベース）は、F T S E Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はF T S E Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はF T S E Fixed Income LLCが有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 投資信託受益証券および投資信託証券の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：9,614円

期末：10,003円（分配金0円）

騰落率：4.0%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

外国投資適格社債マザーファンドを通じて、海外の投資適格社債を対象としたETF（※）に投資し、為替ヘッジを行い運用した結果、基準価額は上昇しました。主に、保有するETF価格の上昇（現地通貨ベース）がプラス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※当ファンドにおいてETFとは、上場投資信託証券および上場投資法人債券をいいます。

年 月 日	基 準 価 額		F T S E世界B I G社債インデックス (除く円建て、米ドルベース)		投資信託 受益証券 組入比率	投資信託 証 券 組入比率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2018年6月15日	9,614	—	10,108	—	67.3	27.0
6月末	9,595	△ 0.2	10,082	△ 0.3	68.5	27.4
7月末	9,626	0.1	10,167	0.6	67.5	27.7
8月末	9,644	0.3	10,205	1.0	68.6	28.2
9月末	9,596	△ 0.2	10,164	0.6	64.8	29.7
10月末	9,492	△ 1.3	9,999	△ 1.1	64.3	29.9
11月末	9,426	△ 2.0	9,955	△ 1.5	63.0	32.8
12月末	9,459	△ 1.6	10,022	△ 0.9	61.0	31.7
2019年1月末	9,629	0.2	10,223	1.1	61.4	31.5
2月末	9,675	0.6	10,309	2.0	63.3	33.0
3月末	9,858	2.5	10,489	3.8	65.7	29.4
4月末	9,868	2.6	10,492	3.8	65.1	29.0
5月末	9,921	3.2	10,563	4.5	65.5	29.1
(期末) 2019年6月17日	10,003	4.0	10,694	5.8	65.9	29.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018.6.16 ~ 2019.6.17)

外国投資適格社債市況

米国債券市場では、10年債利回りで見ると金利は低下（債券価格は上昇）しました。

米国債券市況は、当作成期首から2018年8月にかけてはおおむねボックス圏での推移となりましたが、その後、米国の経済指標が市場予想を上回ったことや、FRB（米国連邦準備制度理事会）による利上げ実施および利上げ継続姿勢が示されたことなどから、10月にかけて金利は上昇しました。しかし2018年末にかけては、インフレ圧力の低下や世界経済の鈍化懸念、FRBの金融引き締め姿勢の後退などから金利は大幅に低下しました。2019年に入ってから、FRBによる緩和的な姿勢や米中貿易摩擦の深刻化などが意識されて金利は低下基調のまま当作成期末を迎えました。

外国投資適格社債は、対国債スプレッド（社債スプレッド）が若干拡大したものの、インカムゲインが下支えしたことなどから価格は上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

外国投資適格社債マザーファンドを通じて、海外の投資適格社債を対象としたETFに投資します。保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、保有外貨および各ETFの取引通貨売り／円買いの為替取引を行います。

外国投資適格社債マザーファンド

主に海外の投資適格社債を対象としたETFに投資を行います。各ETFの投資効率分析などを踏まえ、効率的なETFへの配分をめざし、またポートフォリオ全体のリスクに注視し、信託財産の成長をめざします。なお、ETFへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。

ポートフォリオについて

(2018. 6. 16 ~ 2019. 6. 17)

当ファンド

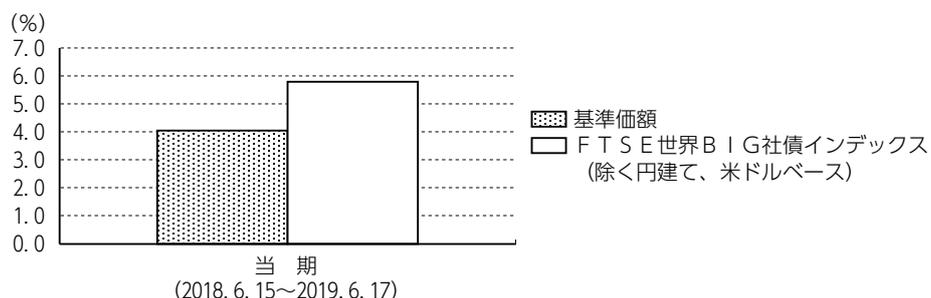
外国投資適格社債マザーファンドの受益証券の組入比率を高位に維持しました。保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、保有外貨および各ETFの取引通貨売り／円買いの為替取引を行いました。

外国投資適格社債マザーファンド

海外の投資適格社債を対象としたETFに投資しました。米ドル建長期債中心のバンガード長期社債ETFや豪ドル建債券を組み入れたETFを除外した一方、ユーロ建債券を組み入れたiシェアーズ・ユーロ社債（除く金融機関）UCITS ETFやiシェアーズ・ユーロ社債（除く金融機関）1-5年UCITS ETFを新たに組み入れました。また、投資効率分析などを踏まえて、ETFの配分比率の見直しを行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2018年6月16日 ～2019年6月17日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	352

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

外国投資適格社債マザーファンドを通じて、海外の投資適格社債を対象としたETFに投資します。保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、保有外貨および各ETFの取引通貨売り／円買いの為替取引を行います。

■外国投資適格社債マザーファンド

主に海外の投資適格社債を対象としたETFに投資を行います。

各ETFの投資効率分析などを踏まえ、効率的なETFへの配分をめざし、またポートフォリオ全体のリスクに注視し、信託財産の成長をめざします。

なお、ETFへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018. 6. 16~2019. 6. 17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	48円	0.499%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,649円です。
（投 信 会 社）	(40)	(0.418)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(5)	(0.054)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(3)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	4	0.038	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託受益証券）	(3)	(0.026)	
（投資信託証券）	(1)	(0.012)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託受益証券）	(0)	(0.000)	
そ の 他 費 用	6	0.063	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(5)	(0.053)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.004)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	58	0.600	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2018年6月16日から2019年6月17日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
外国投資適格社債 マザーファンド	438,513	484,413	206,251	228,420

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首		当 期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
	千口	千円	千口	千円
外国投資適格社債 マザーファンド	1,018,458	1,250,721	1,410,313	1,410,313

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年6月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
外国投資適格社債マザーファンド	1,410,313	97.9
コール・ローン等、その他	30,038	2.1
投資信託財産総額	1,440,352	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月17日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=108.66円、1カナダ・ドル=81.00円、1オーストラリア・ドル=74.73円、1イギリス・ポンド=136.75円、1ユーロ=121.87円です。

(注3) 外国投資適格社債マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(1,552,402千円)の投資信託財産総額(1,612,020千円)に対する比率は、96.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年6月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,798,218,571円
コール・ローン等	13,681,425
外国投資適格社債マザーファンド(評価額)	1,410,313,762
未収入金	1,374,223,384
(B) 負債	1,363,349,872
未払金	1,359,925,015
未払信託報酬	3,387,732
その他未払費用	37,125
(C) 純資産総額(A-B)	1,434,868,699
元本	1,434,429,513
次期繰越損益金	439,186
(D) 受益権総口数	1,434,429,513口
1万口当り基準価額(C/D)	10,003円

* 期首における元本額は1,172,205,605円、当作成期間中における追加設定元本額は521,618,451円、同解約元本額は259,394,543円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,003円です。

■損益の状況

当期 自2018年6月16日 至2019年6月17日

項 目	当 期	
(A) 配当等収益	△	11,685円
受取利息		1,300
支払利息	△	12,985
(B) 有価証券売買損益		59,639,473
売買益		151,300,341
売買損	△	91,660,868
(C) 信託報酬等	△	6,559,693
(D) 当期損益金(A+B+C)		53,068,095
(E) 前期繰越損益金	△	19,380,860
(F) 追加信託差損益金	△	33,248,049
(配当等相当額)	(16,812,872)
(売買損益相当額)	(△	50,060,921)
(G) 合計(D+E+F)		439,186
次期繰越損益金(G)		439,186
追加信託差損益金	△	33,248,049
(配当等相当額)	(16,812,872)
(売買損益相当額)	(△	50,060,921)
分配準備積立金		33,698,920
繰越損益金	△	11,685

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	27,078,898
(c) 収益調整金	16,812,872
(d) 分配準備積立金	6,620,022
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	50,511,792
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	50,511,792
(h) 受益権総口数	1,434,429,513口

外国投資適格社債マザーファンド

運用報告書 第3期 (決算日 2019年6月17日)

(作成対象期間 2018年6月16日～2019年6月17日)

外国投資適格社債マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	世界（日本を含みます。）の金融商品取引所上場のETF ※このファンドにおいてETFとは上場投資信託証券および上場投資法人債券をいいます。
株式組入制限	無制限

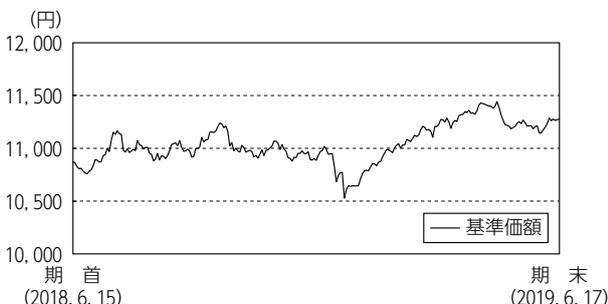
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		FTSE世界BIG社債インデックス (除く円建て、円換算)		投資信託受託証券組入比率		投資信託証券組入比率	
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	%	%	%	%
(期首) 2018年6月15日	10,872	—	11,105	—	68.5	27.5		
6月末	10,834	△ 0.3	11,061	△ 0.4	69.0	27.6		
7月末	10,978	1.0	11,202	0.9	68.2	28.0		
8月末	11,008	1.3	11,250	1.3	68.6	28.2		
9月末	11,205	3.1	11,457	3.2	65.4	29.9		
10月末	10,985	1.0	11,241	1.2	65.5	30.5		
11月末	10,950	0.7	11,212	1.0	63.8	33.2		
12月末	10,773	△ 0.9	11,042	△ 0.6	62.9	32.7		
2019年1月末	10,875	0.0	11,056	△ 0.4	63.6	32.7		
2月末	11,124	2.3	11,345	2.2	63.7	33.2		
3月末	11,309	4.0	11,555	4.1	66.8	29.9		
4月末	11,388	4.7	11,648	4.9	66.3	29.5		
5月末	11,214	3.1	11,466	3.3	66.9	29.7		
(期末) 2019年6月17日	11,276	3.7	11,533	3.9	67.0	29.8		

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) FTSE世界BIG社債インデックス (除く円建て、円換算) は、FTSE世界BIG社債インデックス (除く円建て、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。FTSE世界BIG社債インデックス (除く円建て、米ドルベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
 (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
 (注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,872円 期末：11,276円 騰落率：3.7%

【基準価額の主な変動要因】

主に海外の投資適格社債を対象としたETF (※) に投資を行った結果、基準価額は上昇しました。債券市場で金利が低下 (債券価格は

上昇) したことなどがプラス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※当ファンドにおいてETFとは、上場投資信託証券および上場投資法人債券をいいます。

◆投資環境について

○外国投資適格社債市況

米国債券市場では、10年債利回りで見ると金利は低下しました。

米国債券市況は、当作成期首から2018年8月にかけてはおおむねボックス圏での推移となりましたが、その後、米国の経済指標が市場予想を上回ったことや、FRB (米国連邦準備制度理事会) による利上げ実施および利上げ継続姿勢が示されたことなどから、10月にかけて金利は上昇しました。しかし2018年末にかけては、インフレ圧力の低下や世界経済の鈍化懸念、FRBの金融引き締め姿勢の後退などから金利は大幅に低下しました。2019年に入ってからも、FRBによる緩和的な姿勢や米中貿易摩擦の深刻化などが意識されて、金利は低下基調のまま当作成期末を迎えました。

外国投資適格社債は、対国債スプレッド (社債スプレッド) が若干拡大したものの、インカムゲインが下支えしたことなどから価格は上昇しました。

○為替相場

米ドル、ユーロ、カナダ・ドル、英ポンドは対円で下落 (円高) しました。

当作成期首から2018年11月にかけては、堅調な株式市況や日米金利差の拡大などを背景に米ドル円為替相場はおおむね上昇基調となりました。しかし12月半ばから2019年1月初旬には、世界経済の減速懸念や米国の利上げ期待の後退などから市場のリスク回避姿勢が強まり、円高米ドル安が急速に進行しました。その後、4月末にかけては、FRB (米国連邦準備制度理事会) が金融政策について緩和的な姿勢を示したことや株式市場の回復などを背景に米ドル円は反発しましたが、5月に入ると、米中貿易摩擦の深刻化を受けて円が買い戻され、反落しました。カナダ・ドルは、米ドルとおおむね同様の動きとなりましたが、ユーロおよび英ポンドは政治を巡る不透明感などを背景に、反発局面での上値が重い展開となりました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

主に海外の投資適格社債を対象としたETFに投資を行います。

各ETFの投資効率分析などを踏まえ、効率的なETFへの配分をめざし、またポートフォリオ全体のリスクに注視し、信託財産の成長をめざします。

なお、ETFへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。

◆ポートフォリオについて

海外の投資適格社債を対象としたETFに投資しました。米ドル建長期債中心のバンガード長期社債ETFや豪ドル建債券を組み入れたETFを除外した一方、ユーロ建債券を組み入れたiシェアーズ・ユーロ社債 (除く金融機関) UCITS ETFやiシェアーズ・ユーロ社債 (除く金融機関) 1-5年UCITS ETFを新たに組み入れました。また、投資効率分析などを踏まえて、ETFの配分比率の見直しを行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標標準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

主に海外の投資適格社債を対象としたETFに投資を行います。
各ETFの投資効率分析などを踏まえ、効率的なETFへの配分をめざし、またポートフォリオ全体のリスクに注視し、信託財産の成長をめざします。
なお、ETFへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。

■1万口当りの費用の明細

項目	当 期
売買委託手数料 (投資信託受益証券) (投資信託証券)	4円 (3) (1)
有価証券取引税 (投資信託受益証券)	0 (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	6 (6) (0)
合 計	11

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1)投資信託受益証券

(2018年6月16日から2019年6月17日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	千口 31 (—)	千アメリカ・ドル 3,068 (—)	千口 11.4 (—)	千アメリカ・ドル 1,056 (—)
	カナダ	千口 14.3 (—)	千カナダ・ドル 255 (—)	千口 1.4 (—)	千カナダ・ドル 25 (—)
	オーストラリア	千口 0.86 (—)	千オーストラリア・ドル 50 (—)	千口 8.24 (—)	千オーストラリア・ドル 491 (—)

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注4) 金額の単位未満は切捨て。

(2)投資信託証券

(2018年6月16日から2019年6月17日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	イギリス	千口 6.28 (—)	千イギリス・ポンド 729 (—)	千口 2.7 (—)	千イギリス・ポンド 344 (—)
	ユーロ (アイルランド)	千口 13.93 (—)	千ユーロ 1,677 (—)	千口 7.2 (—)	千ユーロ 899 (—)

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注4) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

(1)投資信託受益証券

(2018年6月16日から2019年6月17日まで)

買 付	当 期			売 付	当 期		
	銘 柄	口 数	金 額		銘 柄	口 数	金 額
		千口	千円		千口	千円	円
	平均単価		円		平均単価		円
ISHARES IBOXX INVESTMENT GRA (アメリカ)	15.7	202,424	12,893	VANGUARD LONG-TERM CORP BOND (アメリカ)	6.6	63,880	9,678
VANGUARD S/T CORP BOND ETF (アメリカ)	9.6	83,526	8,700	ISHARES IBOXX INVESTMENT GRA (アメリカ)	2.7	35,187	13,032
VANGUARD INT-TERM CORPORATE (アメリカ)	5.3	49,711	9,379	VANGUARD AUST FI INTERST ETF (オーストラリア)	6.71	26,828	3,998
BMO MID CORPORATE BOND INDEX (カナダ)	9.3	12,449	1,338	ISHARES CORE COMPOSITE BOND (オーストラリア)	1.53	13,425	8,774
ISHARES CANADIAN CORPORATE B (カナダ)	5	8,779	1,755	VANGUARD S/T CORP BOND ETF (アメリカ)	1.3	11,415	8,780
VANGUARD LONG-TERM CORP BOND (アメリカ)	0.4	3,876	9,690	VANGUARD INT-TERM CORPORATE (アメリカ)	0.8	7,577	9,471
VANGUARD AUST FI INTERST ETF (オーストラリア)	0.72	2,850	3,958	BMO MID CORPORATE BOND INDEX (カナダ)	0.9	1,214	1,348
ISHARES CORE COMPOSITE BOND (オーストラリア)	0.14	1,212	8,658	ISHARES CANADIAN CORPORATE B (カナダ)	0.5	881	1,763

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2)投資信託証券

(2018年6月16日から2019年6月17日まで)

買 付	当 期			売 付	当 期		
	銘 柄	口 数	金 額		銘 柄	口 数	金 額
		千口	千円		千口	千円	円
	平均単価		円		平均単価		円
ISHARES CORE EURO CORP BOND (アイルランド)	4.95	81,234	16,410	ISHARES CORE EURO CORP BOND (アイルランド)	5	81,593	16,318
ISHARES EURO CORP EX-FINCL (アイルランド)	5.5	80,651	14,663	ISHARES CORE GBP CORP (アイルランド)	1.6	33,108	20,692
ISHARES GBP CORP BOND 0.5YR (アイルランド)	4.4	67,273	15,289	ISHARES EURO CORP 1.5YR (アイルランド)	2.2	30,319	13,781
ISHARES CORE GBP CORP (アイルランド)	1.88	38,200	20,319	ISHARES GBP CORP BOND 0.5YR (アイルランド)	1.1	16,753	15,230
ISHARES EURO CORP EX-FIN 1.5 (アイルランド)	2.35	32,240	13,719				
ISHARES EURO CORP 1.5YR (アイルランド)	1.13	15,777	13,962				

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国投資信託受益証券

銘柄	期首		当期末	
	□数	□数	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
	千口	千口	千アメリカ・ドル	千円
(アメリカ)				
VANGUARD INT-TERM CORPORATE	10.5	15	1,329	144,409
VANGUARD S/T CORP BOND ETF	15.5	23.8	1,909	207,483
VANGUARD LONG-TERM CORP BOND	6.2	—	—	—
ISHARES IBOXX INVESTMENT GRA	35.6	48.6	5,918	643,052
アメリカ・ドル	□数、金額	□数、金額	□数、金額	□数、金額
通貨計	67.8	87.4	9,156	994,944
	銘柄数<比率>	銘柄数<比率>	銘柄数<比率>	銘柄数<比率>
	4銘柄	3銘柄	<62.1%>	<62.1%>
(カナダ)				
BMO MID CORPORATE BOND INDEX	27	35.4	588	47,684
ISHARES CANADIAN CORPORATE B	13.6	18.1	392	31,799
カナダ・ドル	□数、金額	□数、金額	□数、金額	□数、金額
通貨計	40.6	53.5	981	79,484
	銘柄数<比率>	銘柄数<比率>	銘柄数<比率>	銘柄数<比率>
	2銘柄	2銘柄	<5.0%>	<5.0%>
(オーストラリア)				
ISHARES CORE COMPOSITE BOND	1.39	—	—	—
VANGUARD AUST FI INTERST ETF	5.99	—	—	—
オーストラリア・ドル	□数、金額	□数、金額	□数、金額	□数、金額
通貨計	7.38	—	—	—
	銘柄数<比率>	銘柄数<比率>	銘柄数<比率>	銘柄数<比率>
	2銘柄	—	<—>	<—>
合計	□数、金額	□数、金額	□数、金額	□数、金額
	115.78	140.9	—	1,074,429
	銘柄数<比率>	銘柄数<比率>	銘柄数<比率>	銘柄数<比率>
	8銘柄	5銘柄	<67.0%>	<67.0%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国投資信託証券

銘柄	期首		当期末	
	□数	□数	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
	千口	千口	千イギリス・ポンド	千円
(イギリス)				
ISHARES CORE GBP CORP	2.88	3.16	464	63,531
ISHARES GBP CORP BOND 0-5YR	—	3.3	349	47,771
イギリス・ポンド	□数、金額	□数、金額	□数、金額	□数、金額
通貨計	2.88	6.46	813	111,303
	銘柄数<比率>	銘柄数<比率>	銘柄数<比率>	銘柄数<比率>
	1銘柄	2銘柄	<6.9%>	<6.9%>
ユーロ(アイルランド)				
ISHARES CORE EURO CORP BOND	13.81	13.76	1,826	222,612
ISHARES EURO CORP EX-FINCL	—	5.5	656	79,971
ISHARES EURO CORP 1-5YR	3.42	2.35	261	31,857
ISHARES EURO CORP EX-FIN 1-5	—	2.35	260	31,729
ユーロ	□数、金額	□数、金額	□数、金額	□数、金額
通貨計	17.23	23.96	3,004	366,171
	銘柄数<比率>	銘柄数<比率>	銘柄数<比率>	銘柄数<比率>
	2銘柄	4銘柄	<22.8%>	<22.8%>
合計	□数、金額	□数、金額	□数、金額	□数、金額
	20.11	30.42	—	477,474
	銘柄数<比率>	銘柄数<比率>	銘柄数<比率>	銘柄数<比率>
	3銘柄	6銘柄	<29.8%>	<29.8%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年6月17日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	1,074,429	66.7%
投資信託証券	477,474	29.6%
コール・ローン等、その他	60,116	3.7%
投資信託財産総額	1,612,020	100.0%

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月17日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=108.66円、1カナダ・ドル=81.00円、1オーストラリア・ドル=74.73円、1イギリス・ポンド=136.75円、1ユーロ=121.87円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(1,552,402千円)の投資信託財産総額(1,612,020千円)に対する比率は、96.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年6月17日現在

項目	当期末
(A) 資産	1,612,020,485円
コール・ローン等	59,706,963
投資信託受益証券(評価額)	1,074,429,426
投資信託証券(評価額)	477,474,783
未収配当金	409,313
(B) 負債	9,134,006
未払金	9,134,006
(C) 純資産総額(A-B)	1,602,886,479
元本	1,421,459,851
次期繰越損益金	181,426,628
(D) 受益権総口数	1,421,459,851口
1万口当り基準価額(C/D)	11,276円

* 期首における元本額は1,128,124,571円、当作成期間中における追加設定元本額は540,045,501円、同解約元本額は246,710,221円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワファンドラップ 外国投資適格社債ファンド(為替ヘッジあり)1,250,721,677円、ダイワファンドラップ 外国投資適格社債ファンド(為替ヘッジなし)170,738,174円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,276円です。

■損益の状況

当期 自2018年6月16日 至2019年6月17日

項目	当期
(A) 配当等収益	35,415,258円
受取配当金	35,410,346
受取利息	31,158
支払利息	△ 26,246
(B) 有価証券売買損益	17,155,497
売買益	62,268,367
売買損	△ 45,112,870
(C) その他費用	△ 791,435
(D) 当期損益金(A+B+C)	51,779,320
(E) 前期繰越損益金	98,359,588
(F) 解約差損益金	△ 26,649,779
(G) 追加信託差損益金	57,937,499
(H) 合計(D+E+F+G)	181,426,628
次期繰越損益金(H)	181,426,628

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワファンドラップ 外国投資適格社債 ファンド (為替ヘッジなし)

運用報告書(全体版) 第3期

(決算日 2019年6月17日)
(作成対象期間 2018年6月16日～2019年6月17日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	外国投資適格社債マザーファンドの受益証券
	外国投資適格社債マザーファンド	世界（日本を含みます。）の金融商品取引所上場のETF ※このファンドにおいてETFとは上場投資信託証券および上場投資法人債券をいいます。
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、海外の投資適格社債を対象としたETFに投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			FTSE世界BIG社債 インデックス (除く円建て、円換算)		投資信託 受益証券 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 込み	騰落 中率	(参考指数)	騰落 中率			
1 期末 (2017年 6 月15日)	円 10,777	円 0	% 7.8	10,991	% 9.9	% 68.3	% 27.6	百万円 55
2 期末 (2018年 6 月15日)	10,744	0	△ 0.3	11,105	1.0	67.8	27.2	120
3 期末 (2019年 6 月17日)	11,081	0	3.1	11,533	3.9	66.4	29.5	194

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) FTSE世界BIG社債インデックス（除く円建て、円換算）は、FTSE世界BIG社債インデックス（除く円建て、米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。FTSE世界BIG社債インデックス（除く円建て、米ドルベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

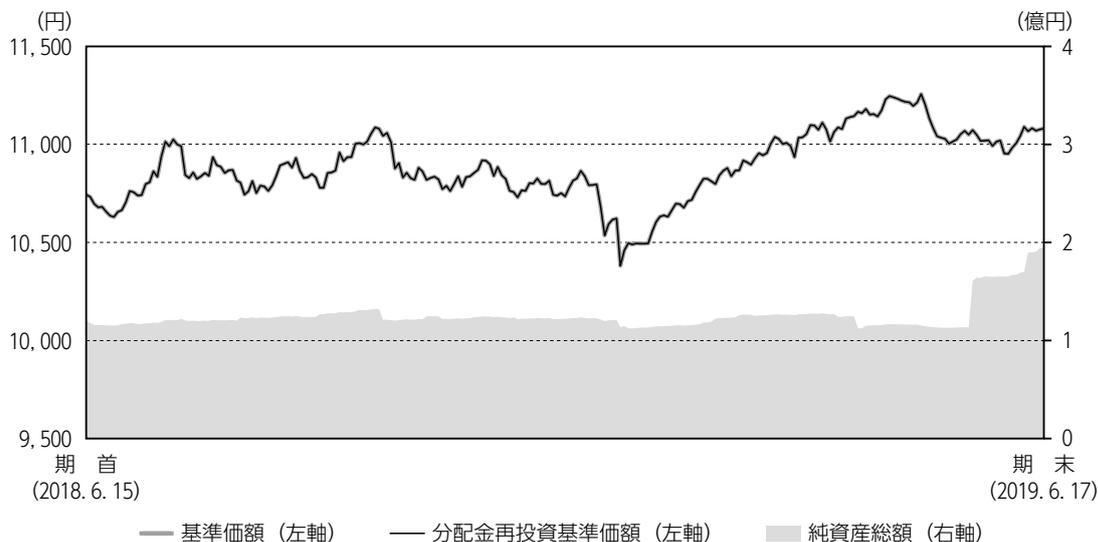
(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 投資信託受益証券および投資信託証券の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：10,744円

期末：11,081円（分配金0円）

騰落率：3.1%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

外国投資適格社債マザーファンドを通じて、海外の投資適格社債を対象としたETF（※）に投資した結果、基準価額は上昇しました。主に、保有するETF価格の上昇（現地通貨ベース）がプラス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※当ファンドにおいてETFとは、上場投資信託証券および上場投資法人債券をいいます。

年 月 日	基 準 価 額		F T S E世界B I G社債インデックス (除く円建て、円換算)		投資信託 受益証券 組入比率	投資信託 証 券 組入比率
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2018年6月15日	円 10,744	% —	11,105	% —	% 67.8	% 27.2
6月末	10,704	△ 0.4	11,061	△ 0.4	68.4	27.3
7月末	10,840	0.9	11,202	0.9	67.5	27.7
8月末	10,865	1.1	11,250	1.3	67.9	27.9
9月末	11,055	2.9	11,457	3.2	64.7	29.6
10月末	10,838	0.9	11,241	1.2	64.9	30.2
11月末	10,799	0.5	11,212	1.0	63.1	32.8
12月末	10,622	△ 1.1	11,042	△ 0.6	62.2	32.4
2019年1月末	10,717	△ 0.3	11,056	△ 0.4	63.0	32.4
2月末	10,956	2.0	11,345	2.2	63.1	32.9
3月末	11,132	3.6	11,555	4.1	66.2	29.6
4月末	11,204	4.3	11,648	4.9	65.7	29.2
5月末	11,020	2.6	11,466	3.3	66.2	29.4
(期末) 2019年6月17日	11,081	3.1	11,533	3.9	66.4	29.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018.6.16 ~ 2019.6.17)

■外国投資適格社債市況

米国債券市場では、10年債利回りでみると金利は低下（債券価格は上昇）しました。

米国債券市況は、当作成期首から2018年8月にかけてはおおむねボックス圏での推移となりましたが、その後、米国の経済指標が市場予想を上回ったことや、FRB（米国連邦準備制度理事会）による利上げ実施および利上げ継続姿勢が示されたことなどから、10月にかけて金利は上昇しました。しかし2018年末にかけては、インフレ圧力の低下や世界経済の鈍化懸念、FRBの金融引き締め姿勢の後退などから金利は大幅に低下しました。2019年に入ってから、FRBによる緩和的な姿勢や米中貿易摩擦の深刻化などが意識されて、金利は低下基調のまま当作成期末を迎えました。

外国投資適格社債は、対国債スプレッド（社債スプレッド）が若干拡大したものの、インカムゲインが下支えしたことなどから価格は上昇しました。

■為替相場

米ドル、ユーロ、カナダ・ドル、英ポンドは対円で下落（円高）しました。

当作成期首から2018年11月にかけては、堅調な株式市況や日米金利差の拡大などを背景に米ドル円為替相場はおおむね上昇基調となりました。しかし12月半ばから2019年1月初旬には、世界経済の減速懸念や米国の利上げ期待の後退などから市場のリスク回避姿勢が強まり、円高米ドル安が急速に進行しました。その後、4月末にかけては、FRB（米国連邦準備制度理事会）が金融政策について緩和的な姿勢を示したことや株式市場の回復などを背景に米ドル円は反発しましたが、5月に

入ると、米中貿易摩擦の深刻化を受けて円が買い戻され、反落しました。カナダ・ドルは、米ドルとおおむね同様の動きとなりましたが、ユーロおよび英ポンドは政治を巡る不透明感などを背景に、反発局面での上値が重い展開となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

外国投資適格社債マザーファンドを通じて、海外の投資適格社債を対象としたETFに投資します。

外国投資適格社債マザーファンド

主に海外の投資適格社債を対象としたETFに投資を行います。

各ETFの投資効率分析などを踏まえ、効率的なETFへの配分をめざし、またポートフォリオ全体のリスクに注視し、信託財産の成長をめざします。

なお、ETFへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。

ポートフォリオについて

(2018. 6. 16 ~ 2019. 6. 17)

当ファンド

外国投資適格社債マザーファンドの受益証券の組入比率を高位に維持しました。

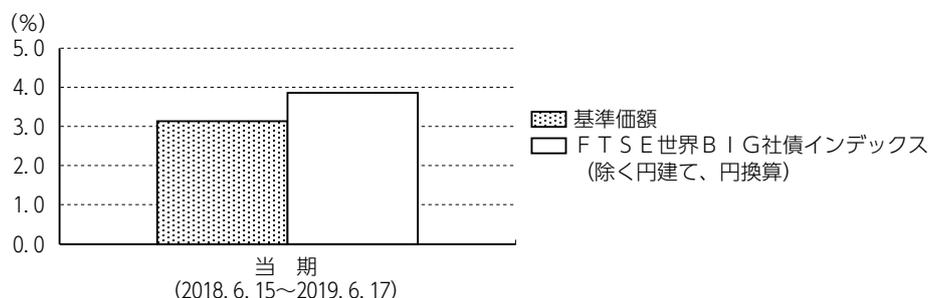
外国投資適格社債マザーファンド

海外の投資適格社債を対象としたETFに投資しました。米ドル建長期債中心のバンガード長期社債ETFや豪ドル建債券を組み入れたETFを除外した一方、ユーロ建債券を組み入れたiシェアーズ・ユーロ社債（除く金融機関）UCITS ETFやiシェアーズ・ユーロ社債（除く金融機関）1-5年UCITS ETFを新たに組み入れました。また、投資効率分析などを踏まえて、ETFの配分比率の見直しを行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当 期	
	2018年6月16日 ～2019年6月17日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,080

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

外国投資適格社債マザーファンドを通じて、海外の投資適格社債を対象としたETFに投資します。

■外国投資適格社債マザーファンド

主に海外の投資適格社債を対象としたETFに投資を行います。

各ETFの投資効率分析などを踏まえ、効率的なETFへの配分をめざし、またポートフォリオ全体のリスクに注視し、信託財産の成長をめざします。

なお、ETFへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018. 6. 16~2019. 6. 17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	54円	0.499%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,888円です。
（投 信 会 社）	(46)	(0.418)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(6)	(0.054)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(3)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	4	0.040	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託受益証券）	(3)	(0.028)	
（投資信託証券）	(1)	(0.012)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託受益証券）	(0)	(0.000)	
そ の 他 費 用	7	0.062	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(6)	(0.054)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.003)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	65	0.601	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2018年6月16日から2019年6月17日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
外国投資適格社債 マザーファンド	101,531	113,570	40,459	44,940

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首		当 期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
	千口	千円	千口	千円
外国投資適格社債 マザーファンド	109,665	170,738	192,524	192,524

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年6月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
外国投資適格社債マザーファンド	192,524	98.8
コール・ローン等、その他	2,251	1.2
投資信託財産総額	194,775	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月17日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=108.66円、1カナダ・ドル=81.00円、1オーストラリア・ドル=74.73円、1イギリス・ポンド=136.75円、1ユーロ=121.87円です。

(注3) 外国投資適格社債マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(1,552,402千円)の投資信託財産総額(1,612,020千円)に対する比率は、96.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年6月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	194,775,413円
コール・ローン等	2,251,048
外国投資適格社債マザーファンド(評価額)	192,524,365
(B) 負債	317,267
未払信託報酬	313,918
その他未払費用	3,349
(C) 純資産総額(A-B)	194,458,146
元本	175,494,073
次期繰越損益金	18,964,073
(D) 受益権総口数	175,494,073口
1万口当り基準価額(C/D)	11,081円

* 期首における元本額は112,075,813円、当作成期間中における追加設定元本額は114,849,293円、同解約元本額は51,431,033円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,081円です。

■損益の状況

当期 自2018年6月16日 至2019年6月17日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 532円
受取利息	112
支払利息	△ 644
(B) 有価証券売買損益	3,557,960
売買益	4,916,448
売買損	△ 1,358,488
(C) 信託報酬等	△ 629,838
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,927,590
(E) 前期繰越損益金	△ 1,023,817
(F) 追加信託差損益金	17,060,300
(配当等相当額)	(7,294,979)
(売買損益相当額)	(9,765,321)
(G) 合計(D+E+F)	18,964,073
次期繰越損益金(G)	18,964,073
追加信託差損益金	17,060,300
(配当等相当額)	(7,294,979)
(売買損益相当額)	(9,765,321)
分配準備積立金	1,904,305
繰越損益金	△ 532

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,111,727
(c) 収益調整金	17,060,300
(d) 分配準備積立金	792,578
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	18,964,605
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	18,964,605
(h) 受益権総口数	175,494,073口

■外国投資適格社債マザーファンドの第3期決算については、23～25ページをご参照ください。

ダイワファンドラップ コモディティ・プラス・ ファンド

運用報告書(全体版) 第3期

(決算日 2019年6月17日)

(作成対象期間 2018年6月16日～2019年6月17日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合		
信託期間	無期限		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資 対 象	ベビーファンド	コモディティ・プラス・マ ザーファンドの受益証券	
	コモディティ・ プラス・マザー フ ァ ン ド	世界（日本を含みます。）の 金融商品取引所上場のETF ※このファンドにおいてETF とは上場投資信託証券お よび上場投資法人債券をい います。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド 組 入 上 限 比 率	無制限	
	ベビーファンドの株式実質 組 入 上 限 比 率		
	マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。)等とし、原則として、信 託財産の成長に資することを目的に、配当等収益 の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を 決定します。ただし、配当等収益が少額の場合に は、分配を行わないことがあります。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼
申し上げます。

当ファンドは、商品を対象としたETF
または商品に関連する株式を対象としたE
TFに投資し、信託財産の成長をめざして
おります。当作成期につきましてもそれに
沿った運用を行ないました。ここに、運用
状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、
お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

(営業日の9:00～17:00)

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			ブルームバーグ商品指数 (円換算)		投資信託 受益証券 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税 分 配 金	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率			
1 期末 (2017年 6 月15日)	円 10,587	円 0	% 5.9	10,447	% 4.5	% 89.1	% 6.9	百万円 351
2 期末 (2018年 6 月15日)	12,244	0	15.7	11,623	11.3	89.7	7.0	654
3 期末 (2019年 6 月17日)	10,785	0	△ 11.9	9,955	△ 14.4	90.9	6.1	730

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) ブルームバーグ商品指数 (円換算) は、ブルームバーグ商品指数 (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

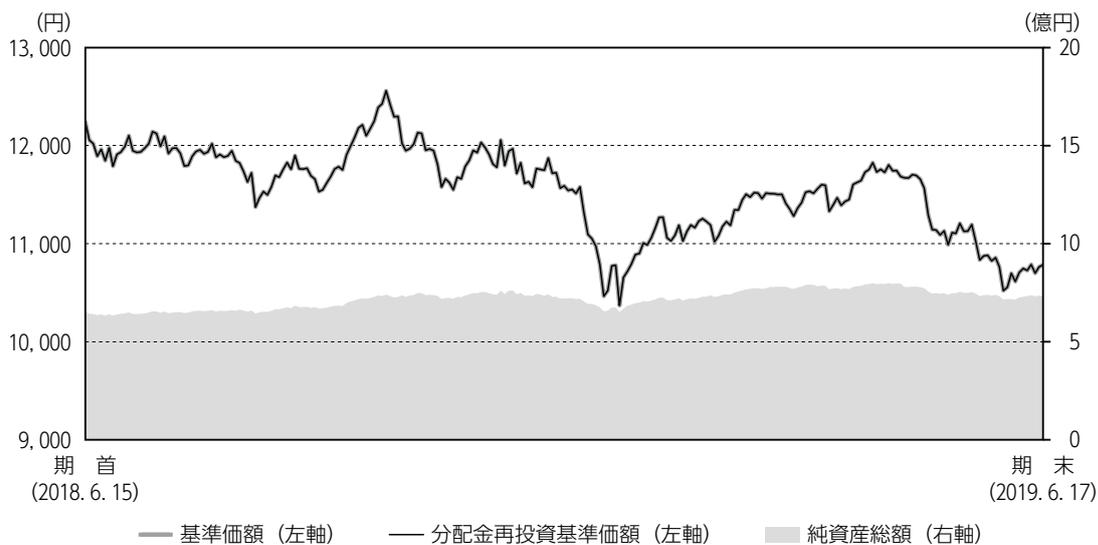
(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 投資信託受益証券および投資信託証券の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：12,244円

期末：10,785円 (分配金0円)

騰落率：△11.9% (分配金込み)

■基準価額の主な変動要因

コモディティ・プラス・マザーファンドを通じて、商品を対象としたETF（※）または商品に関連する株式を対象としたETFに投資した結果、基準価額は下落しました。主に、保有するETF価格の下落（現地通貨ベース）がマイナス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※当ファンドにおいてETFとは、上場投資信託証券および上場投資法人債券をいいます。

年 月 日	基 準 価 額		ブルームバーグ商品指数 (円換算)		投資信託 受益証券 組入比率	投資信託 証 券 組入比率
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2018年6月15日	円 12,244	% —	11,623	% —	% 89.7	% 7.0
6月末	11,991	△ 2.1	11,293	△ 2.8	89.0	6.7
7月末	11,936	△ 2.5	11,157	△ 4.0	88.9	6.8
8月末	11,765	△ 3.9	10,931	△ 6.0	89.4	6.8
9月末	12,173	△ 0.6	11,330	△ 2.5	88.6	6.8
10月末	11,678	△ 4.6	11,143	△ 4.1	89.5	6.8
11月末	11,758	△ 4.0	11,037	△ 5.0	89.2	5.7
12月末	10,781	△ 11.9	10,166	△ 12.5	89.0	5.8
2019年1月末	11,191	△ 8.6	10,374	△ 10.8	89.2	5.9
2月末	11,517	△ 5.9	10,650	△ 8.4	90.1	5.9
3月末	11,432	△ 6.6	10,594	△ 8.9	90.6	5.9
4月末	11,566	△ 5.5	10,693	△ 8.0	88.6	5.8
5月末	10,762	△ 12.1	10,182	△ 12.4	88.8	5.7
(期末) 2019年6月17日	10,785	△ 11.9	9,955	△ 14.4	90.9	6.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018. 6. 16 ~ 2019. 6. 17)

■商品市況

商品市況はまちまちの展開となりました。

エネルギー市場は、OPEC（石油輸出国機構）による原油減産や米国のイランへの経済制裁などがプラス材料となったものの、世界経済の減速に伴う需要の減少懸念などを背景に、原油価格は下落しました。貴金属市場は、世界経済の減速懸念やFRB（米国連邦準備制度理事会）の緩和的な姿勢などを受けて金は上昇した一方、産業用途での需要鈍化懸念などから銀やプラチナは下落しました。産業金属は、中国経済の減速による需要減少などが懸念されて下落しました。農産物は、米中貿易問題により中国の米国産穀物への輸入制限懸念が強まり軟調に推移しましたが、当作成期末にかけては、米国主要生産地の悪天候により生産量が減少するとの見方から下げ幅を縮めました。

■為替相場

米ドルは対円で下落（円高）しました。

当作成期首から2018年11月にかけては、堅調な株式市況や日米金利差の拡大などを背景に米ドル円為替相場はおおむね上昇基調となりました。しかし12月半ばから2019年1月初旬には、世界経済の減速懸念や米国の利上げ期待の後退などから市場のリスク回避姿勢が強まり、円高米ドル安が急速に進行しました。その後、4月末にかけては、FRB（米国連邦準備制度理事会）が金融政策について緩和的な姿勢を示したことや株式市場の回復などを背景に米ドル円は反発しましたが、5月に入ると、米中貿易摩擦の深刻化を受けて円が買い戻され、反落しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

コモディティ・プラス・マザーファンドを通じて、商品を対象とした E T F または商品に関連する株式を対象とした E T F に投資します。

■コモディティ・プラス・マザーファンド

商品を対象とした E T F または商品に関連する株式を対象とした E T F に投資を行います。

各 E T F の投資効率分析などを踏まえ、効率的な E T F への配分をめざし、またポートフォリオ全体のリスクに注視し、信託財産の成長をめざします。

なお、E T F への投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。

ポートフォリオについて

(2018. 6. 16 ~ 2019. 6. 17)

■当ファンド

コモディティ・プラス・マザーファンドの受益証券の組入比率を高位に維持しました。

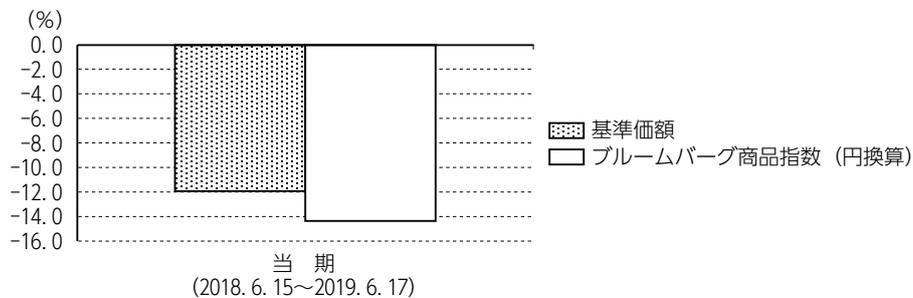
■コモディティ・プラス・マザーファンド

商品を対象とした E T F または商品に関連する株式を対象とした E T F に投資しました。また、投資効率分析などを踏まえて、E T F の配分比率の見直しを行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当 期	
	2018年6月16日 ～2019年6月17日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	999

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

コモディティ・プラス・マザーファンドを通じて、商品を対象としたETFまたは商品に関連する株式を対象としたETFに投資します。

■コモディティ・プラス・マザーファンド

商品を対象としたETFまたは商品に関連する株式を対象としたETFに投資を行います。

各ETFの投資効率分析などを踏まえ、効率的なETFへの配分をめざし、またポートフォリオ全体のリスクに注視し、信託財産の成長をめざします。

なお、ETFへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018. 6. 16~2019. 6. 17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	58円	0.499%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11,550円です。
(投 信 会 社)	(48)	(0.418)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(6)	(0.054)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(3)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	7	0.059	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 受 益 証 券)	(6)	(0.055)	
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.004)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 受 益 証 券)	(0)	(0.000)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
そ の 他 費 用	5	0.042	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(4)	(0.033)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.004)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	69	0.601	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2018年6月16日から2019年6月17日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
コモディティ・プラス・マザーファンド	219,022	256,480	81,337	94,970

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首		当 期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
	千口	千円	千口	千円
コモディティ・プラス・マザーファンド	521,802	659,487	722,996	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年6月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コモディティ・プラス・マザーファンド	722,996	97.8
コール・ローン等、その他	16,110	2.2
投資信託財産総額	739,106	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月17日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=108.66円です。

(注3) コモディティ・プラス・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(708,412千円)の投資信託財産総額(730,104千円)に対する比率は、97.0%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年6月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	739,106,526円
コール・ローン等	9,010,128
コモディティ・プラス・マザーファンド(評価額)	722,996,398
未収入金	7,100,000
(B) 負債	8,837,790
未払解約金	6,975,505
未払信託報酬	1,842,141
その他未払費用	20,144
(C) 純資産総額(A-B)	730,268,736
元本	677,092,054
次期繰越損益金	53,176,682
(D) 受益権総口数	677,092,054口
1万口当り基準価額(C/D)	10,785円

* 期首における元本額は534,182,587円、当作成期間中における追加設定元本額は265,903,105円、同解約元本額は122,993,638円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,785円です。

■損益の状況

当期 自2018年6月16日 至2019年6月17日

項 目	当 期	
(A) 配当等収益	△	3,736円
受取利息		377
支払利息	△	4,113
(B) 有価証券売買損益	△	79,302,304
売買益		6,606,532
売買損	△	85,908,836
(C) 信託報酬等	△	3,632,018
(D) 当期損益金(A+B+C)	△	82,938,058
(E) 前期繰越損益金		44,003,098
(F) 追加信託差損益金		92,111,642
(配当等相当額)	(23,680,121
(売買損益相当額)	(68,431,521
(G) 合計(D+E+F)		53,176,682
次期繰越損益金(G)		53,176,682
追加信託差損益金		92,111,642
(配当等相当額)	(23,680,121
(売買損益相当額)	(68,431,521
分配準備積立金		44,005,270
繰越損益金	△	82,940,230

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示していません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	23,680,121
(d) 分配準備積立金	44,005,270
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	67,685,391
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	67,685,391
(h) 受益権総口数	677,092,054口

ブルームバーグ商品指数とは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー(Bloomberg Finance L.P.)およびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)とUBSセキュリティーズ・エル・エル・シー(UBS Securities LLC)の共同商品で、現物商品の先物契約により構成され、商品市場全体の値動きを表します。

ブルームバーグ商品指数(Bloomberg Commodity IndexSM)および「ブルームバーグ(Bloomberg[®])」は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー(Bloomberg Finance L.P.)およびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)のサービスマークであり、当社による一定の目的での利用のためにライセンスされています。ブルームバーグ商品指数(Bloomberg Commodity IndexSM)は、ブルームバーグとUBSセキュリティーズ・エル・エル・シー(UBS Securities LLC)の間の契約に従ってブルームバーグが算出し、配信し、販売するものです。ブルームバーグ、ならびにUBSセキュリティーズ・エル・エル・シーおよびその関係会社(以下「UBS」と総称します。)のいずれも、当社の関係会社ではなく、ブルームバーグおよびUBSは、当ファンドを承認し、是認し、レビューまたは推奨するものではありません。ブルームバーグおよびUBSのいずれも、ブルームバーグ商品指数(Bloomberg Commodity IndexSM)に関連するいかなるデータまたは情報の適時性、正確性または完全性も保証するものではありません。

コモディティ・プラス・マザーファンド

運用報告書 第3期 (決算日 2019年6月17日)

(作成対象期間 2018年6月16日～2019年6月17日)

コモディティ・プラス・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	世界（日本を含みます。）の金融商品取引所上場のETF ※このファンドにおいてETFとは上場投資信託証券および上場投資法人債券をいいます。
株式組入制限	無制限

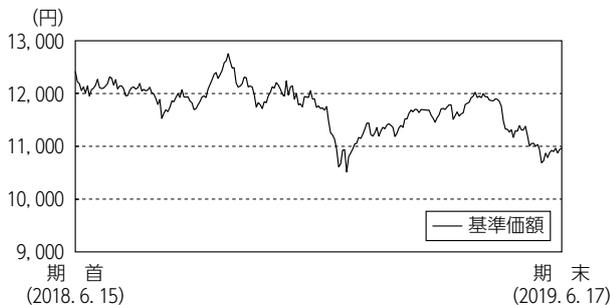
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		ブルームバーグ商品指数 (円換算)		投資信託	
	円	%	(参考指数)	%	組入比率	%
(期首) 2018年6月15日	12,413	—	11,623	—	90.6	7.1
6月末	12,156	△ 2.1	11,293	△ 2.8	89.9	6.7
7月末	12,105	△ 2.5	11,157	△ 4.0	89.8	6.9
8月末	11,933	△ 3.9	10,931	△ 6.0	90.3	6.9
9月末	12,358	△ 0.4	11,330	△ 2.5	89.5	6.9
10月末	11,845	△ 4.6	11,143	△ 4.1	90.4	6.9
11月末	11,934	△ 3.9	11,037	△ 5.0	90.1	5.7
12月末	10,935	△ 11.9	10,166	△ 12.5	89.9	5.8
2019年1月末	11,360	△ 8.5	10,374	△ 10.8	90.0	6.0
2月末	11,698	△ 5.8	10,650	△ 8.4	91.0	6.0
3月末	11,615	△ 6.4	10,594	△ 8.9	91.6	6.0
4月末	11,757	△ 5.3	10,693	△ 8.0	89.5	5.9
5月末	10,936	△ 11.9	10,182	△ 12.4	89.7	5.8
(期末) 2019年6月17日	10,963	△ 11.7	9,955	△ 14.4	91.8	6.1

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) ブルームバーグ商品指数 (円換算) は、ブルームバーグ商品指数 (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
 (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
 (注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,413円 期末：10,963円 騰落率：△11.7%

【基準価額の主な変動要因】

商品を対象としたETF (※) または商品に関連する株式を対象としたETFに投資を行った結果、基準価額は下落しました。産業金属やエネルギーの価格下落などがマイナス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※当ファンドにおいてETFとは、上場投資信託証券および上場投資法人債券をいいます。

◆投資環境について

○商品市況

商品市況はまちまちの展開となりました。

エネルギー市場は、OPEC (石油輸出国機構) による原油減産や米国のイランへの経済制裁などがプラス材料となったものの、世界経済の減速に伴う需要の減少懸念などを背景に、原油価格は下落しました。貴金属市場は、世界経済の減速懸念やFRB (米国連邦準備制度理事会) の緩和的な姿勢などを受けて金は上昇した一方、産業用途での需要鈍化懸念などから銀やプラチナは下落しました。産業金属は、中国経済の減速による需要減少などが懸念されて下落しました。農産物は、米中貿易問題により中国の米国産穀物への輸入制限懸念が強まり軟調に推移しましたが、当作成期末にかけては、米国主要生産地の悪天候により生産量が減少するとの見方から下げ幅を縮めました。

○為替相場

米ドルは対円で下落 (円高) しました。

当作成期首から2018年11月にかけては、堅調な株式市況や日米金利差の拡大などを背景に米ドル円為替相場はおおむね上昇基調となりました。しかし12月半ばから2019年1月初旬には、世界経済の減速懸念や米国の利上げ期待の後退などから市場のリスク回避姿勢が強まり、円高米ドル安が急速に進行しました。その後、4月末にかけては、FRB (米国連邦準備制度理事会) が金融政策について緩和的な姿勢を示したことや株式市場の回復などを背景に米ドル円は反発しましたが、5月に入ると、米中貿易摩擦の深刻化を受けて円が買い戻され、反落しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

商品を対象としたETFまたは商品に関連する株式を対象としたETFに投資を行います。

各ETFの投資効率分析などを踏まえ、効率的なETFへの配分をめざし、またポートフォリオ全体のリスクに注視し、信託財産の成長をめざします。

なお、ETFへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。

◆ポートフォリオについて

商品を対象としたETFまたは商品に関連する株式を対象としたETFに投資しました。また、投資効率分析などを踏まえて、ETFの配分比率の見直しを行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

商品を対象としたETFまたは商品に関連する株式を対象としたETFに投資を行います。

各ETFの投資効率分析などを踏まえ、効率的なETFへの配分をめざし、またポートフォリオ全体のリスクに注視し、信託財産の成長をめざします。

なお、ETFへの投資にあたっては、大和証券株式会社から助言を受けます。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当 期
売買委託手数料 (投資信託受益証券) (投資信託証券)	7円 (6) (1)
有価証券取引税 (投資信託受益証券) (投資信託証券)	0 (0) (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	4 (4) (0)
合 計	(11)

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
 (注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2018年6月16日から2019年6月17日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	千口 92.9	千アメリカ・ドル 2,193	千口 23.7	千アメリカ・ドル 717
		()	()	()	()

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注4) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2018年6月16日から2019年6月17日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	千口 3.9	千アメリカ・ドル 121	千口 2.5	千アメリカ・ドル 80
		()	()	()	()

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注4) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

(1) 投資信託受益証券

(2018年6月16日から2019年6月17日まで)

当 期				期				
買 付	銘 柄	口 数	金 額	平均単価	銘 柄	口 数	金 額	平均単価
	US NATURAL GAS FUND LP (アメリカ)	16.7	44,187	2,645	SPDR GOLD SHARES (アメリカ)	1.3	17,339	13,338
	INVESCO DB AGRICULTURE FUND (アメリカ)	15.9	29,913	1,881	US NATURAL GAS FUND LP (アメリカ)	4	16,939	4,234
	SPDR GOLD SHARES (アメリカ)	2.2	28,910	13,141	UNITED STATES OIL FUND LP (アメリカ)	6.8	10,121	1,488
	UNITED STATES OIL FUND LP (アメリカ)	19.7	25,660	1,302	SPDR S&P METALS & MINING ETF (アメリカ)	2.2	7,869	3,577
	SPDR S&P METALS & MINING ETF (アメリカ)	6.3	21,279	3,377	ENERGY SELECT SECTOR SPDR (アメリカ)	0.8	6,149	7,687
	UNITED STATES BRENT OIL FUND (アメリカ)	6.7	13,425	2,003	UNITED STATES BRENT OIL FUND (アメリカ)	2.5	5,695	2,278
	ISHARES SILVER TRUST (アメリカ)	6.5	10,267	1,579	INVESCO DB AGRICULTURE FUND (アメリカ)	3	5,408	1,802
	ENERGY SELECT SECTOR SPDR (アメリカ)	1.3	9,622	7,401	ISHARES SILVER TRUST (アメリカ)	2.2	3,513	1,597
	MATERIALS SELECT SECTOR SPDR (アメリカ)	1.5	9,132	6,088	MATERIALS SELECT SECTOR SPDR (アメリカ)	0.4	2,590	6,476
	VANECK VECTORS GOLD MINERS E (アメリカ)	4	8,854	2,213	ISHARES U.S. BASIC MATERIALS (アメリカ)	0.2	2,149	10,749

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2018年6月16日から2019年6月17日まで)

当 期				期				
買 付	銘 柄	口 数	金 額	平均単価	銘 柄	口 数	金 額	平均単価
	ISHARES MSCI GLOBAL METALS & (アメリカ)	2.3	7,755	3,372	FLEXSHARES GLOBAL UPSTREAM N (アメリカ)	2.1	7,667	3,651
	FLEXSHARES GLOBAL UPSTREAM N (アメリカ)	1.6	5,794	3,621	ISHARES MSCI GLOBAL METALS & (アメリカ)	0.4	1,448	3,621

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国投資信託受益証券

銘柄	期首		当期末	
	□数	□数	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカ・ドル	千円
SPDR GOLD SHARES	6	6.9	873	94,888
ABERDEEN STANDARD PHYSICAL P	2	2.6	197	21,448
SPDR S&P METALS & MINING ETF	11.1	15.2	399	43,421
SPDR S&P OIL & GAS EXP & PR	3	5.1	127	13,831
ENERGY SELECT SECTOR SPDR	3.8	4.3	262	28,506
INVESCO DB AGRICULTURE FUND	39.7	52.6	882	95,906
INVESCO DB BASE METALS FUND	6.3	8.7	131	14,274
FIRST TRUST NATURAL GAS ETF	5.2	9.4	126	13,737
MATERIALS SELECT SECTOR SPDR	4.9	6	347	37,728
ISHARES GLOBAL ENERGY ETF	3.1	4.1	130	14,135
ISHARES U.S. BASIC MATERIALS	1.7	2.2	205	22,306
VANECK VECTORS AGRIBUSINESS	5.6	6.4	411	44,722
VANECK VECTORS GOLD MINERS E	2.6	6.6	153	16,731
UNITED STATES BRENT OIL FUND	17.8	22	397	43,196
UNITED STATES OIL FUND LP	34.6	47.5	519	56,465
US NATURAL GAS FUND LP	20.275	32.975	674	73,237
ISHARES SILVER TRUST	15.1	19.4	269	29,322
合計	□数、金額 銘柄数<比率>	182.775 17銘柄	251.975 17銘柄	6,109 663,863 <91.8%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国投資信託証券

銘柄	期首		当期末	
	□数	□数	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカ・ドル	千円
FLEXSHARES GLOBAL UPSTREAM N	6.8	6.3	203	22,097
ISHARES MSCI GLOBAL METALS &	5	6.9	205	22,320
合計	□数、金額 銘柄数<比率>	11.8 2銘柄	13.2 2銘柄	408 44,417 <6.1%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年6月17日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 663,863	90.9%
投資信託証券	44,417	6.1
コール・ローン等、その他	21,823	3.0
投資信託財産総額	730,104	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月17日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=108.66円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(708,412千円)の投資信託財産総額(730,104千円)に対する比率は、97.0%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年6月17日現在

項目	当期末
(A) 資産	730,104,641円
コール・ローン等	21,708,283
投資信託受益証券(評価額)	663,863,466
投資信託証券(評価額)	44,417,709
未収配当金	115,183
(B) 負債	7,100,000
未払解約金	7,100,000
(C) 純資産総額(A-B)	723,004,641
元本	659,487,730
次期繰越損益金	63,516,911
(D) 受益権総口数	659,487,730口
1万口当り基準価額(C/D)	10,963円

* 期首における元本額は521,802,292円、当作成期間中における追加設定元本額は219,022,911円、同解約元本額は81,337,473円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワファンドラップ コモディティ・プラス・ファンド659,487,730円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,963円です。

■損益の状況

当期 自2018年6月16日 至2019年6月17日

項目	当	期
(A) 配当等収益		6,317,772円
受取配当金		6,320,151
受取利息		11,058
支払利息	△	13,437
(B) 有価証券売買損益	△	92,269,881
売買益		11,952,014
売買損	△	104,221,895
(C) その他費用	△	262,756
(D) 当期損益金(A+B+C)	△	86,214,865
(E) 前期繰越損益金		125,907,214
(F) 解約差損益金	△	13,632,527
(G) 追加信託差損益金		37,457,089
(H) 合計(D+E+F+G)		63,516,911
次期繰越損益金(H)		63,516,911

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ブルームバーグ商品指数とは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー(Bloomberg Finance L.P.)およびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)とUBSセキュリティーズ・エル・エル・シー(UBS Securities LLC)の共同商品で、現物商品の先物契約により構成され、商品市場全体の値動きを表します。

ブルームバーグ商品指数(Bloomberg Commodity IndexSM)および「ブルームバーグ(Bloomberg[®])」は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー(Bloomberg Finance L.P.)およびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)のサービスマークであり、当社による一定の目的での利用のためにライセンスされています。ブルームバーグ商品指数(Bloomberg Commodity IndexSM)は、ブルームバーグとUBSセキュリティーズ・エル・エル・シー(UBS Securities LLC)の間の契約に従ってブルームバーグが算出し、配信し、販売するものです。ブルームバーグ、ならびにUBSセキュリティーズ・エル・エル・シーおよびその関係会社(以下「UBS」と総称します。)のいずれも、当社の関係会社ではなく、ブルームバーグおよびUBSは、当ファンドを承認し、是認し、レビューしまたは推奨するものではありません。ブルームバーグおよびUBSのいずれも、ブルームバーグ商品指数(Bloomberg Commodity IndexSM)に関連するいかなるデータまたは情報の適時性、正確性または完全性も保証するものではありません。